令和6年度（第 15 期）

事　業　報　告　書

自　令和６年４月１日
至　令和７年３月３１日

令和７年５月２１日

一般社団法人　電子出版制作・流通協議会

令和７年５月 21 日
一般社団法人　電子出版制作・流通協議会

【 第 15 期活動概要 】

１．　協議会の活動概要

令和６年度は、終結に向けた交渉難航が想定されるロシア・ウクライナ戦争や、くすぶり続けるイスラエル・ガザ情勢、米国の第二次トランプ政権の発足に伴う追加関税政策を含む政策の変更等により世界的な不安定要素が増加する一方、日本国内においても度重なる自然災害や思う様に進まない実質賃金の回復等による停滞感が強いことから個人消費動向の不透明感は拭いきれない状況にある。また外国人観光客のインバウンド需要は引き続き好調ではあるものの、オーバーツーリズム等による地域の経済活動に与える問題が顕在化しつつあり、こちらも手放しで喜べる状況とは言い難い。ただ、日本発コンテンツの海外での市場規模は拡大が続いており、第二次トランプ政権が掲げる関税政策の影響を比較的受けないコンテンツ関連企業の株価が注目される状況も生じている。

技術面では、急速な進歩を見せている生成 AI の社会への浸透が進む一方で、信用性や著作権などの問題が依然として存在しており、開発競争における国家間の駆け引きから、法的な解釈が流動的に変化する傾向もあり、継続的な観察が必要となっている。

これら国内外の環境変化の中で、出版市場は依然として厳しい状況となっている。公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所の発表によると、2024 年の紙と電子を合わせた出版市場（推定販売金額）は１兆 5,716 億円と対前年比 1.5%のマイナスとなった。

但し、電子出版に関しては 5,660 億円、前年比 5.8%の成長。電子コミックが 6.0%増の 5,122 億円、電子書籍は 2.7%増の 452 憶円、電子雑誌は 6.2%増の 86 億円と全ジャンルで対前年プラス。電子コミックの電子出版市場全体における占有率が圧倒的なのは変わらず。

協議会では、これら出版ビジネスにおける諸環境の状況を視野に入れつつ、各種課題に対する認識を深める活動を委員会、部会、研究会、セミナー開催の形で実施してきた。

委員会活動は昨今のビジネス環境の変化に対応したオンラインでの開催を基本とし、状況や委員会メンバーの要望に応じてリアル会場を設定するハイブリット形式で実施した。

技術委員会は、デジタル印刷・オンデマンド制作流通部会が活動した。

デジタル印刷・オンデマンド制作流通部会では、業界動向の調査や情報発信、委員間での情報共有等を行うとともに、デジタルオンデマンド印刷を用いた出版の普及と課題の検討を継続して行った。

リアル書店の減少と出版発行部数の小ロット化が進んでいる今日、出版社においても適性部数の発行と返品率の減少、重版の小ロットスピード対応が課題となっており、小ロット対応に優れたデジタルオンデマンド出版については関心がある一方、その活用についてはなかなか進んでいない現状にある。

そこで、出版業界におけるオンデマンド印刷の利活用を進めるために、書協へのアプロ

ーチを進め、書協の窓口として書協生産委員会に協議をもちかけて複数回会議を実施、
流通上の課題や現状、具体的な活用事例を流通事業者・出版社の協力を得て、セミナーを 2 回開催、多くの業界関係者に参加頂き、関心を高めることに一定の成果を得る事が出来たと考える。部会にてアンケート結果の内容を分析、継続的なセミナー開催の準備を進めていく予定。
流通委員会は、流通規格・流通配信部会、電子図書館・コンテンツ教育利用部会の 2 つの部会で活動した。
１）流通規格・流通配信部会では、電子出版の制作や流通に影響を及ぼす新たなビジネスモデルや技術動向等、制作から流通に関わる多様なテーマを部会員よるアンケートに基づきピックアップ、今期はコンテンツビジネスに少なからず影響を及ぼす生成 AI の法的側面からの動向や海外でのビジネスへの影響について、有識者による解説等により情報共有し、部会員を交えて意見交換を行なった。
２）電子図書館・コンテンツ教育利用部会では、公共図書館及び学校における電子書籍サービスに関して調査を行い、電流協ホームページやニュースリリース、電子図書館調査報告書の編集発行、電子図書館のセミナーで情報発信を図るとともに、部会メンバー間での情報交換を行った。
具体的には今回で 12 回目となる、公共図書館における電子図書館を中心にしたアンケートを実施し、さらに今年は公共図書館の電子書籍サービス利用者に対して「電子書籍サービスアンケート」を実施、それらの結果をまとめた「電子図書館・電子書籍サービス調査報告 2024」として編集した。

広報普及委員会は、電子出版市場の活性化と協議会のプレゼンスの向上に関わる活動を行った。各委員会の活動状況を共有すると共に、メールマガジンの発行やセミナーの開催について支援し、協議会活動の外部への告知を積極的に実施した。また８回目となる「電流協アワード」の企画検討を行った。

特別委員会アクセシビリティ研究委員会は、電子出版アクセシビリティ制作ワーキンググループと電子出版アクセシビリティ流通ワーキンググループの 2 つのワーキンググループを設置している。
各々のワーキンググループは電子書籍の音声読み上げの際の外字の扱いについての仕様検討など、日本出版インフラセンターの TTS 推進 WG と連携して活動する予定であったが、WG 自体が実働しなかったため本年度の実質的な活動は行わなかった。
研究委員会の活動としては事務局を中心に、読書バリアフリー法に基づく関係者協議会への対応や、経産省及び国立国会図書館の検討会への対応を行った。

特別委員会電流協アワード選考委員会は、
昨年に引き続き「電流協アワード 2025」を実施した。2 月上旬よりエントリー募集を開始し、3 月 5 日の選考委員会において「電流協大賞」2 件、「電流協特別賞」2 件を選考した

テーマ別研究会は、電子出版ビジネスモデル研究会、海外デジタルコミック流通研究会の 2 つの研究会で活動した。

１）電子出版ビジネスモデル研究会は、従来通り、コンテンツジャパンの堀鉄彦氏とデジタルタグボートの辻本英二氏をモデレーターに迎え、国内外の電子出版を中心とするコンテンツビジネスに関連するニュースやトピックスの共有、コンテンツビジネスの動向に対する知見の収集といった内容で今期 3 回開催。第 107 回研究会をもって会員社とのリレーションの間口を広げることを意識し、会員社の社員（メルマガ登録済）限定の情報提供の場として、会員社 100 名限定のミニセミナーに改変した。

２）海外デジタルコミック流通研究会は、マンガの海外流通における最新の動向や多メディア展開に関わる取組事例の共有等を目的として、会員社および外部スピーカーを招いた勉強会を実施した。また、設立から 5 年が経過し海外コミック市場が拡大しつつあることを踏まえて、研究会の目的や新たな研究テーマについて検討を行った。

以上のように自主事業として委員会活動を進める一方で、行政関係及び外部団体との連携を図り、業界の基盤整備に向けた活動を推し進めた。

行政関連においては、令和元年 6 月に成立した「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（読書バリアフリー法)」に基づく「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に係る関係者協議会」に委員を派遣し、次年度からの第二次基本計画（令和 7 年度～令和 12 年度）の策定に関与した。

経済産業省「アクセシブルな電子書籍市場等の拡大等に関する調査」に委員を派遣し、アクセシブルな電子書籍の製作のためのアクセシビリティガイドラインの骨子案の策定に関与した。

総務省「電話リレーサービスをはじめとした情報アクセシビリティの推進に関する調査研究」においては直接の請負は行わなかったものの、令和 5 年に作成した電子書籍販売ストアのウェブアクセシビリティ・ガイドブックの認知向上や利用促進を目的とした説明会開催に際して販売事業者への周知などについて協力を行った。

国立国会図書館では令和 3 年度に設置された「図書館におけるアクセシブルな電子書籍サービスに関する検討会」に引き続き委員を派遣し、アクセシブルな電子図書館サービスの導入に際して自治体やサービス提供事業者の参考となる「電子図書館のアクセシビリティ対応ガイドライン 1.0」の読み書きに困難のある読字障害者に有用な項目の追加等の更新について関与した。

外部団体との連携としては、一般社団法人 ABJ と連携しつつ、掲示した電子書店・電子書籍配信サービスが、著作権者からコンテンツ使用許諾を得た正規版配信サービスであることを示す商標「ABJ マーク」の管理・運営を引き続き実施した。また、日本出版インフラセンター「運営委員会」に事務局がオブザーバーとして参加し、同センターを構成する出版業界の関係者との連携を引き続き強化した。

電子図書館・電子書籍貸出サービスの導入実態アンケート実施の際には、日本図書館協

会と連携した。
　日本書籍出版協会、デジタル出版者連盟、日本雑誌協会などの出版団体や日本印刷産業連合会、日本印刷技術協会などの印刷関連団体、並びに日本図書館協会とは業界の基盤整備に向けた情報交換や各種取り組みを積極的に行い、連携強化を図った。

２．委員会活動

（１）技術委員会（植村八潮委員長）

１）デジタル印刷・オンデマンド制作流通部会

　出版市場全体の低迷とともに、書店の減少特に書店の無い自治体の増加問題、用紙・輸送費・人件費の高騰など出版物めぐる環境は厳しい状況が続いている。また、書店やコンビニエンスストアからの返本率の改善が進まないなどの問題も継続している。
　書籍流通においては返本率の改善が課題となっている一方で、書店注文対応・在庫の適正化と重版の小ロット対応、それらのスピード対応が求められている。
　これまで、部会としてはデジタル印刷を用いた小ロット出版の利点をいかすために、印刷製本といった製造だけでなく、出版社の編集、出版取次の流通の側面からのアプローチとして、小ロット出版の認知促進を目指した「オンデマンド出版流通セミナー」を 2024 年 12 月、2025 年 2 月にリアル会場実施とともにオンラインのセミナーを実施して、出版業界全体での小ロット出版環境構築を進めた。

・第 74 回部会　令和 6 年 4 月 24 日開催
・第 75 回部会　令和 6 年 6 月 7 日開催
・第 76 回部会　令和 6 年 9 月 27 日開催
・第 77 回部会　令和 6 年 10 月 17 日開催
・第 78 回部会　令和 6 年 11 月 12 日開催
・第 79 回部会　令和 6 年 12 月 13 日開催
・第 80 回部会　令和 7 年 1 月 24 日開催
・第 81 回部会　令和 7 年 3 月 14 日開催

（２）流通委員会（岸博幸委員長）

１）流通規格・流通配信部会

　電子出版に関わる最新のトピックスについて有識者を招いて情報共有を行うとともに、部会員を交えて意見交換を実施した。
　令和６年度については、部会員を対象に実施した研究テーマについてのアンケートの結果より、最も多かった関心事である生成 AI に関して、コンテンツジャパンの堀鉄彦氏を講

師に迎えて、業界周辺における生成AIをめぐる情勢や官公庁の動向、生成AIに関する論点整理について部会で解説頂くとともに、実際にAI活用による音声コンテンツ制作のシステム開発に取り組む事業者のご担当者も招いて、日本語ならではの制作上の課題などについて解説頂いた。

また、部会の設立から14年が経過、電子出版市場の規模や事業環境が変化していることを踏まえて、今後の部会の運営体制や目的、新たな研究テーマ、について検討を行った。

・第63回部会　令和 6 年 4 月 10 日開催
・第64回部会　令和 6 年 6 月 14 日開催
・第65回部会　令和 6 年 7 月 25 日開催
・第66回部会　令和 6 年 9 月 24 日開催
・第67回部会　令和 7 年 3 月 11 日開催

２）電子図書館・コンテンツ教育利用部会（山崎榮三郎部会長）

自治体における電子図書館（電子書籍サービス）の普及は、2020年以降の新型コロナ問題及び教育のデジタル化であるGIGAスクール構想の促進により、4年間で大幅に増加した。電子図書館の導入数は2020年1月の99自治体から、2025年1月1日現在は585自治体が導入されている。また、読書困難者にむけた電子書籍のアクセシビリティ機能の注目など、電子図書館普及が進んでいる。

しかし、普及が進む一方で2024年後半に問題になっているのは、公共図書館と学校図書館の運営の充実であり、自治体における電子図書館サービスの維持や予算問題、利用者問題、利用可能な電子書籍コンテンツなどの具体的な課題が問題となっている。

そこで文部科学省では令和6年度12月から「図書館・学校図書館の運営の充実に関する有識者会議」が開始され、令和7年度にむけて具体的な検討が開始された。

この有識者会議においては、当部会担当の植村八潮教授、野口武悟教授からの報告において、当部会でまとめた資料及びデータが引用され、図書館における電子書籍の教育・生涯学習・自治体サービスでの利活用にむけた活動に貢献することとなった。

・第116回部会　令和 6年 4 月 26日開催
・第117回部会　令和 6 年 6 月4日開催
・第118回部会　令和 6 年 6 月24日開催
・第119回部会　令和 6 年 9 月 30日開催
・第120回部会　令和 7 年3 月 21日開催

・「電子図書館・電子書籍サービス調査報告書2024」令和 7 年 3 月31日発行

（３）広報普及委員会（TOPPAN　久保田正昭委員長）

各委員会の活動状況を共有すると共に、メールマガジンの発行やセミナーの開催について支援し、協議会活動の外部への告知を積極的に行った。また、「電流協アワード 2025」の開催や受賞記念セミナーの実施についても検討を行った。

・第 100 回委員会　令和 6 年 4 月 19 日開催
・第 101 回委員会　令和 6 年 5 月 22 日開催
・第 102 回委員会　令和 6 年 6 月 27 日開催
・第 103 回委員会　令和 6 年 7 月 31 日開催
・第 104 回委員会　令和 6 年 9 月 20 日開催
・第 105 回委員会　令和 6 年 10 月 29 日開催
・第 106 回委員会　令和 6 年 12 月 13 日開催
・第 107 回委員会　令和 7 年 1 月 28 日開催
・第 108 回委員会　令和 7 年 3 月 7 日開催

（４）特別委員会

１）電子出版アクセシビリティ研究委員会（松原聡委員長）

事務局を中心に、読書バリアフリー法に基づく関係者協議会への対応や、経産省の「読書バリアフリー環境整備のための電子書籍市場等の拡大に関する検討会」、国立国会図書館「図書館におけるアクセシブルな電子書籍サービスに関する検討会」などへの委員派遣等の対応を行った。

２）電流協アワード選考委員会（植村八潮委員長）

8 回目となる「電流協アワード 2025」の選考を実施した。2 月上旬より会員社及び一般からのエントリー募集を開始し、3 月 5 日の選考委員会において「電流協大賞」２件、「電流協特別賞」２件を選考した。5 月 21 日の総会開催後に表彰式を実施する。

・第 1 回委員会　令和 7 年 1 月 23 日開催
・第 2 回委員会　令和 7 年 3 月 5 日開催

（５）テーマ別研究会

１）電子出版ビジネスモデル研究会

電子出版ビジネスモデル研究会では、コンテンツジャパンの堀鉄彦氏とデジタルタグボートの辻本英二氏をモデレーターに迎え、国内外の電子出版を中心とするコンテンツビジネスに関連するニュースやトピックスを共有し、コンテンツビジネス、電子出版の動向に対する知見の収集と議論を行った。第 107 回研究会をもって会員社とのリレーションの範囲の拡充を意識した、会員社の社員（メルマガ登録済）を対象とした情報提供の場として、会員社 100 名限定のミニセミナーに改変した。

・第 105 回研究会　　令和 6 年 4 月 4 日開催
・第 106 回研究会　　令和 6 年 6 月 6 日開催
・第 107 回研究会　　令和 6 年 8 月 29 日開催

２）海外デジタルコミック流通研究会

日本のマンガの海外流通促進に向けた現状の把握や今後の市場拡大に向けた取り組みを検討することを目的に、今年度は会員社や外部講師によるクリエイター育成の取組や海外のウェブトゥーン市場の動向、海外へのコミック配信展開における取組などについて勉強会を実施した。

また、研究会の設立から 5 年が経過し海外コミック市場の規模や事業環境が変化していることを踏まえて、今後の研究会の目的や新たな研究テーマについて検討を行った。

・第 37 回研究会　令和 6 年 5 月 15 日開催
・第 38 回研究会　令和 6 年 8 月 2 日開催
・第 39 回研究会　令和 6 年 9 月 4 日開催
・第 40 回研究会　令和 6 年 10 月 8 日開催
・第 41 回研究会　令和 7 年 3 月 6 日開催

２．セミナー等の実施

ミニセミナー　※14:00～15:00 までの短時間にて 100 名限定のオンライン開催

・令和 6 年 10 月 25 日（金）

テーマ：　**電子出版の課題・論点整理と業界発想の限界**
講師　：　堀　鉄彦 氏（コンテンツジャパン）
内容　：　出版ビジネスをめぐる論点整理として、流通再編や IP バブル再編、生成 AI 再編を軸に出版に必要な概念定義の変更について語って頂いた。
申込者数　：25 名

・令和 7 年 2 月 27 日（金）

テーマ：　**オーディオブック出版の動向整理と国内市場の課題**

講師　：　辻本　英二 氏（デジタルタグボート）

内容　：　世界各国でオーディオ出版が急成長している中、日本では市場の拡大に苦戦している現状です。なぜ日本ではオーディオ出版がブレークしないのかを海外との比較を通して整理、解説を頂いた。

申込者数　：22 名

オープンセミナー

・令和 6 年 5 月 31 日（金）

テーマ：　**2024 年電子図書館セミナー（リアルのみでの開催）**

登壇者：　植村 八潮 氏（専修大学教授）野口 武悟 氏（専修大学教授）
磯部 ゆき江 氏（二松学舎大学）高松 昌司 氏（町田市立図書館）
池田 朋之 氏（図書館流通センター）

内容　：　「電子図書館・電子書籍サービス調査報告 2022」の発刊を記念したセミナー第 1 回セミナーとして、報告書の概要と、アンケート結果の概要とともに、図書館における「電子図書館」のこれからの期待と課題のディスカッションを実施した。

申込者数：　72 名（参加者 67 名）日本図書館協会 2 階研修室で実施

・令和 6 年 11 月 1 日（金）

テーマ：　**電流協アワードセミナー**
「ライトアニメ～コミックの第三極へ～」

モデレーター：植村 八潮 氏（専修大学教授）

登壇者：　端山 徹也 氏（大日本印刷株式会社）
前田 起也 氏（株式会社イマジカインフォス）

内容　：　マンガやアニメ、ゲームといった日本のコンテンツが世界的な人気を博すようになり、コミック出版社を中心に原作マンガを起点とした IP 展開によるポートフォリオ変革への取組が加速している。従来のアニメ制作手法では実現できなかった、低コストで高品質なアニメ制作を実現し、電流協アワード 2024 特別賞を受賞した「ライトアニメ」を展開する大日本印刷を講師に迎えて、ライトアニメが実現するコンテンツ価値の最大化と今後の取組について語っていただいた。

申込者数：　173 名

視聴回数：　253 回

・令和 6 年 11 月 22 日（金）

テーマ：　電流協アワードセミナー

「デジタル変革がもたらす小説コンテンツと作家の未来」

モデレーター：植村 八潮 氏（専修大学教授）

登壇者：　河野 葉月 氏（株式会社 KADOKAWA）

高山 みのり 氏（株式会社ブックウォーカー）

ニシシギ　カエデ 氏（「ゲーム世界転生〈ダン活〉～ゲーマーは【ダンジョン就活のススメ】を〈はじめから〉プレイする～」著者）

内容　：　2023 年の電子出版市場は 5,351 億円と拡大しているものの成長率は鈍化し、コミック以外のジャンルは微減となった一方で、一般ユーザーも投稿する Web 小説サイトは作品投稿数も読者となるアカウント数も拡大を続けるなど強力な読書プラットフォームへと成長し、今や紙書籍のベストセラーや、コミックやアニメへと IP 展開していく作品のインキュベーターとして重要な役割を果たしている。Web 小説サイト「カクヨム」を中心に電子書店や作家の方々にご登壇いただき、Web 小説投稿プラットフォームが生み出す新たな出版のエコシステムと電子出版における小説ジャンルの市場拡大の可能性について語っていただいた。

申込者数：　102 名

視聴回数：　120 回

・令和 6 年 12 月 2 日（月）

テーマ：　オンデマンド出版流通セミナー（第 1 回）

“ちょうどいい”小ロット生産が、これからの出版流通の課題を解決する！

登壇者：　櫻井 秀則氏　(株)トーハン　書籍部部長

久連石 淳一氏（株）PHP 研究所　ビジネス・イノベーション本部

藍澤 曜氏　（株）ポプラ社ロジスティクス　代表取締役

モデレーター：前田 拓史 氏（電流協 デジタル印刷・オンデマンド制作流通部会長）

内容　：　出版サプライチェーン（注文・製造・流通）とデジタル印刷を活用したサスティナブルな出版流通についての理解と推進を図るための事例と課題・期待を説明するセミナー

申込者数：　245 名

視聴回数：　1036 回（YouTube ライブ、リアル視聴＋アーカイブ視聴）

・令和 7 年 2 月 4 日（火）

テーマ：　2025 年の電子出版ビジネス展望　～プラットフォーマーの動きから見えてくる近未来。本格化する IP 起点・AI 起点再編～

登壇者：　堀 鉄彦 氏　（コンテンツジャパン）

内容　：　コンテンツ業界の様々なシーンで本格的な導入が進んでいる AI に関する動向や流通改革進展における動き、出版発の IP ビジネスの展開、展開に向け

た企業連携の動きなど、着目するべき2024年の業界の動きを振り返りつつ、コンテンツジャパン代表取締役の堀鉄彦氏に、大きな変化を見せつつある出版市場の状況を整理し、新たに迎える2025年の出版ビジネスモデルを展望して頂いた。

申込者数：　252名

視聴回数：　244回

・令和 7 年　2月20日（木）

テーマ：　オンデマンド出版流通セミナー（第２回）

登壇者：　伊藤 正人 氏（株式会社KADOKAWA）

菅間 徹 氏（株式会社 講談社）

モデレーター：前田 拓史 氏（電流協 デジタル印刷・オンデマンド制作流通部会長）

内容　：　KADOKAWAが取り組む、持続可能な出版ビジネスを意図した「出版製造流通DXプロジェクト」について伊藤氏から説明頂くとともに、後半は、伊藤氏、菅間氏の二名によるサスティナブルな出版ビジネスにおける小ロット出版への期待と課題についてディスカッションを実施

申込者数：　543名

視聴回数：　810回（YouTubeライブ、リアル視聴＋アーカイブ視聴）

４．メールマガジンの発行

委員会、部会、研究会等の活動状況や関連団体の有用な情報を配信し、会員各社及び非会員への情報提供を行った。

掲載内容：講演会・セミナー・シンポジウム等の開催案内、新刊図書の発刊案内、活動報告や今後の活動スケジュール、電子出版関連ニュース

発行実績：

・103号　令和6年4月19日発行　　3,004通
「電流協アワード 2024」大賞・特別賞決定告知

・104号　令和6年5月10日発行　　2,998通
電子図書館セミナーのご案内、2024年04月01日現在の「電子図書館（電子書籍サービス）実施図書館」調査結果公表

・105号　令和6年6月11日発行　　2,966通
電流協　第14回　定時社員総会・臨時理事会を実施報告、「電子図書館・電子書籍サービス調査報告2023」発売告知

・106号　令和6年7月10日発行　　2,951通
今年も公共図書館の電子図書館アンケート実施告知

・107号　令和6年8月8日発行　　2,938通

2024 年 07 月 01 日現在の電子図書館実施図書館を公表

・108 号　令和 6 年 10 月 8 日発行　　2,927 通
電流協アワード受賞記念セミナー「ライトアニメ」開催予告

・109 号　令和 6 年 11 月 7 日発行　　2,985 通
オープンセミナー「オンデマンド出版流通セミナー」開催予告、【リマインド】電流協アワード受賞記念セミナー「カクヨム」開催予告、2024 年 10 月 01 日現在の「電子図書館(電子書籍サービス)実施図書館」を公表しました！

・110 号　令和 6 年 12 月 12 日発行　　3,015 通
電流協オンデマンド出版流通セミナー第 1 回「“ちょうどいい”小ロット生産が、これからの出版流通の課題を解決する！」　セミナー録画の Youtube 視聴案内

・111 号　令和 7 年 1 月 14 日発行　　3,016 通
オープンセミナー「2025 電子出版ビジネス展望」開催予告

・112 号　令和 7 年 1 月 30 日発行　　3,026 通
オープンセミナー「オンデマンド出版流通セミナー」第 2 回開催予告、【リマインド】オープンセミナー「2025 電子出版ビジネス展望」開催予告、2025 年 01 月 01 日現在の「電子図書館（電子書籍サービス）実施図書館」調査結果公表

・113 号　令和 7 年 2 月 13 日発行　　3,018 通
「電流協アワード 2025」エントリー受付開始、【リマインド】オープンセミナー「オンデマンド出版流通セミナー」第 2 回開催予告

また、オープンセミナー・ミニセミナー等の開催に際し、告知目的の配信も随時実施した。

５．基盤整備事業の推進（行政関連及び外部団体との連携）

（１）「視覚障害者等の読書環境の整備に係る関係者協議会」

令和元年 6 月に成立した「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（読書バリアフリー法)」に基づく「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に係る関係者協議会」に委員を派遣し、各行政機関（総務省、経済産業省、文部科学省、厚生労働省、国立国会図書館）の実施施策と今後の取組計画について意見交換を行うと共に、令和 7 年度からの第二期 5 か年計画の策定について関与した。

（２）経済産業省「アクセシブルな電子書籍市場等の拡大等に関する調査」

読書バリアフリー基本計画で求められている、「アクセシブルな電子書籍等の普及及びアクセシブルな書籍の継続的な提供」や「アクセシブルな書籍・電子書籍等の量的拡充・質

の向上」、「視覚障害者等の種類・程度に応じた配慮」という基本方針に則り、アクセシブルな電子書籍を拡充していくために必要な環境整備の検討を目的として設置された検討会に委員を派遣した。

本年度はアクセシブルな電子書籍の製作のためのガイドラインを作成することを目的として、電子書籍制作や販売、ビューア開発を行う事業者や出版業界団体、有識者からなるワーキンググループが設置され、そこで検討されたアクセシビリティガイドラインの骨子案について意見交換を行い、次年度のガイドライン策定に向けた検討に関与した。

（４）国立国会図書館「図書館におけるアクセシブルな電子書籍サービスに関する検討会」

「図書館におけるアクセシブルな電子書籍サービスに関する検討会」に委員を派遣し、読書バリアフリー基本計画で定められた「音声読み上げ機能（TTS）等に対応したアクセシブルな電子書籍等を提供する民間電子書籍サービスの図書館における適切な基準の整理等を行い、図書館への導入を支援する。」（「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する基本的な計画」Ⅲ４（４））という施策の実現に向けて令和５年度に策定された、「電子図書館のアクセシビリティ対応ガイドライン」の項目追加や更新作業について検討を行い、アップデート版となる「ガイドライン 2.0」の策定に関与した。

（５）一般社団法人 ABJ「ABJ マーク」

一般社団法人 ABJ と連携しつつ、掲示した電子書店・電子書籍配信サービスが著作権者からコンテンツ使用許諾を得た正規版配信サービスであることを示す商標「ABJ マーク」の管理・運営を引き続き実施。

（６）日本出版インフラセンター「運営委員会」

日本出版インフラセンターの運営委員会に事務局がオブザーバーとして参加し、同センターを構成する出版業界の関係者との連携を引き続き強化した。

（７）全国公共図書館アンケートの実施

日本図書館協会と連携して、今回（令和６年度）で 12 回目となった公共図書館を対象とした電子図書館・電子書籍サービスの導入実態に関するアンケート調査を実施した。アンケートの結果については、樹村房 編集・発行の「電子図書館・電子書籍サービス調査報告 2024」に掲載した。

・アンケートの概要（アンケート実施期間：令和６年７月～8 月）

（1）公共図書館調査

対象：全国の自治体公立図書館中央館 1,399 館のうち、メール等で連絡が取れ

た 1,159 館

アンケート回収数：737 館（62.6%、n=1,159）

（2）電子図書館・電子書籍サービス事業者調査

対象：電子図書館サービス事業者 12 社

（８）国立国会図書館「納本制度審議会」

国立国会図書館では納本制度審議会にて、電子的な媒体の出版物の納入に関する制度及び運用の在り方について調査審議を行っている。当協議会に対して当該活動への協力と委員の派遣が要請され、平成 25 年度より佐々木監事が専門委員として出席している。

６．全プレス発表等（当協議会が取り上げられた記事等）

	月日	媒体	内容
1	4 月 18 日	新文化	電子図書館サービス導入急増の軌跡
2	6 月 15 日	新聞之新聞	電流協　新会長に TOPPAN の齊藤氏
3	10 月 17 日	新文化	電流協　ライトアニメでセミナー　11 月 1 日無料開催
4	3 月 13 日	新文化	「BEC プロジェクト」の現状は？電流協「オンデマンド出版流通」セミナー KADOKAWA・伊藤氏が紹介　講談社・菅間氏と意見交換
5	3 月 10 日	新聞之新聞	電流協　デジタル印刷で製造適性化　電流協セミナー

７．会員の状況（令和 6 年度末時点）

（１）　幹事会員　　2 社

（２）　一般会員　18 社

（３）　賛助会員　30 社

（４）　特別会員　　9（名）

合計　59 社